

学校法人 東京富士大学

事業計画書



2026（令和8）年3月

2026(令和8)年度 事業計画書

(2026年4月1日から2027年3月31日まで)

I. 法人の概要

1. 法人の概要

1. 法人の目的及び設置する学校

(1) 法人の目的(寄付行為第3条)

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、豊かな人間性を備え、社会に貢献できる有為な人材を育成することを目的とする。

(2) 設置する学校(寄付行為第4条)

東京富士大学

・大学院 経営学研究科

・大学 経営学部 経営学科、イベントプロデュース学科

2. 沿革

- ・1943(昭和18)年 東亜学院創立
- ・1944(昭和19)年 東亜学院設置認可
大東亜学院と校名変更
- ・1945(昭和20)年 大東学院と校名変更
- ・1946(昭和21)年 大世学院と校名変更
- ・1947(昭和22)年 財団法人大世学院設置認可
高田勇道院長初代理事長に就任
- ・1951(昭和26)年 学校法人富士短期大学設置認可
高田勇道院長、学校法人富士短期大学の初代理事長に就任
勝俣銓吉教授、富士短期大学初代学長に就任
経済科第1部設置認可
- ・1951(昭和26)年 二上仁三郎、学校法人東京富士短期大学第2代理事長に就任
- ・1953(昭和28)年 経済科第2部設置認可
- ・1959(昭和34)年 小松武治教授、富士短期大学第2代学長に就任
- ・1962(昭和37)年 戸塚校舎開校(旧二号館)
企業経営科第1部、第2部設置認可
- ・1965(昭和40)年 中村佐一教授、富士短期大学第3代学長に就任
- ・1968(昭和43)年 経済科通信教育部設置認可
- ・1968(昭和43)年 高田記念図書館竣工(現高田記念館)

- 1969(昭和 44)年 経済学科・企業経営学科に科名変更
高田講堂竣工(旧高田記念体育館)
- 1972(昭和 47)年 酒枝義旗教授、富士短期大学第 4 代学長に就任
- 1976(昭和 51)年 稲田正次教授、富士短期大学第 5 代学長に就任
- 1977(昭和 52)年 企業経営学科を経営学科に科名変更
- 1980(昭和 55)年 富士短期大学学生寮竣工
- 1983(昭和 58)年 宮本富士雄教授、富士短期大学第 6 代学長に就任
- 1984(昭和 59)年 五号館竣工
- 1986(昭和 61)年 日高総合グラウンド一期工事完了
- 1991(平成 03)年 石原義盛教授、富士短期大学第 7 代学長に就任
- 1993(平成 05)年 創立 50 周年記念式典
- 1995(平成 07)年 日高グラウンド二期工事完了
- 1996(平成 08)年 二上講堂竣工
二上仁三郎理事長、学校法人富士短期大学初代学園長に就任
二上貞夫理事、学校法人富士短期大学第 3 代理事長に就任
- 1998(平成 10)年 早坂忠博教授、富士短期大学第 8 代学長に就任
- 2001(平成 13)年 東京富士大学経営学部ビジネス学科設置認可
学校法人東京富士大学に法人名変更 東京富士大学本館竣工
- 2002(平成 14)年 東京富士大学経営学部ビジネス学科開設
早坂忠博教授、東京富士大学初代学長に就任
富士短期大学を東京富士大学短期大学部と校名変更
- 2005(平成 17)年 二上貞夫理事長、学校法人東京富士大学第 2 代学園長に就任
岡村一成教授、東京富士大学第 2 代学長に就任
岡村一成教授、東京富士大学短期大学部第 9 代学長に就任
二上映子理事、学校法人東京富士大学副理事長に就任
- 2007(平成 19)年 二上映子副理事長、学校法人東京富士大学第 3 代学園長に就任
東京富士大学大学院経営学研究科設置認可
- 2008(平成 20)年 東京富士大学大学院経営学研究科開設
東京富士大学経営学部ビジネス心理学科開設
東京富士大学経営学部ビジネス学科を東京富士大学経営学部経営学科に
科名変更
東京富士大学短期大学部経営学科を東京富士大学短期大学部ビジネス
学科に科名変更
- 2013(平成 25)年 東京富士大学経営学部イベントプロデュース学科開設
東京富士大学経営学部ビジネス心理学科を経営心理学科に科名変更
- 2015(平成 27)年 二上映子副理事長、学校法人東京富士大学第 4 代理事長に就任

- 2016(平成 28)年 長谷川裕恭、東京富士大学第 3 代学長に就任
東京富士大学短期大学部を廃止
- 2016(平成 28)年 二上映子理事長、学長兼務
- 2019(平成 31)年 井原久光、東京富士大学第 4 代学長に就任
- 2022(令和 4)年 青山和正、東京富士大学第 5 代学長に就任

3. 役員一覧(理事・監事・評議員)

別紙1のとおり

4. 組織図

別紙2のとおり

5. 学生数見込み

別紙3のとおり

6. 学事日程

別紙4のとおり

II 本年度(2026年度)の事業計画の概要

1. 2026(令和8)年度の基本方針

2026年度の大学進学 of 18歳人口は約109万人と昨年度並みではあるが、大学間の競争激化と淘汰が一段と進み、志願者にとって魅力ある教育内容が乏しい大学は、入学者数を確保することがますます困難になることが予想される。また、総収容学生数による定員厳格化措置は2028年度まで継続され、都内の小規模大学にとって厳しさが増している。さらに入学定員数が充足できない大学には、国(文科省)の修学支援制度の制限や補助金抑制措置などが講じられている。

このように厳しさを増す教育環境の下、本学では2020年度をピークに志願者・入学者数ともに減少しており、2025年度は定員数を確保したが、総学生数は収容定員未充足の状況になり、2026年度入学者数も定員未充足の状況にある。

そのため本年度は、第一に定員を上回る入学者の確保と退学者数のさらなる抑制を最優先課題とし、第二に経営学科、イベントプロデュース学科の両学科における教育の質の向上、およびその成果を志願者・高校進路担当教員などへ周知徹底する。第三に、就職実績や手厚いキャリア支援、卒業生の活躍といった情報を積極的に発信していく。

これらを推進するため、広報専門部門を強化し、本学の教育の強みや学生一人ひとりの学修成果を多様な媒体で展開する。入試広報・募集体制については、指定校の見直しと掘り起こし、首都圏以外の地方校の開拓、広報コンテンツの拡充と広報メディアの効果的な活用、オープンキャンパスの集客力向上に向けた創意工夫を図る。

教学面では、経営学科は課題解決型学習(PBL)の強化とその成果を内外に発信し、産学連携プロジェクトを通じて実務QIを実践していく。また最短で税理士資格取得できるよう学部・大学院一貫教育体制の整備を行い、職業会計人の育成に注力する。さらに本学の特徴である1年次から4年次までのゼミ教育の充実とゼミ発表大会を広く情報配信していく。

イベントプロデュース学科では、実習に加え学生自らが企画・運営に係るイベントのプロデュース力を体得できるプログラムを強化するとともに、卒業後にイベント業界など、社会の多方面での活躍を情報発信していく。

大学運営については、各部署の業務内容を見直し、簡素化・効率化に取り組むとともに業務のDX化に取り組んでいく。財政面では、退学者・除籍者を縮小するなど、学納金収入減を抑えるとともに、総人件費や管理経費などの節減、有効資産の活用などによる収入増に取り組んでいく。

私学法改正に伴う寄付行為に則り、本学のガバナンス体制の強化と関連規程の見直しと全学的内部質保証体制の機能強化を図る。また危機・リスク管理を強化するため、関連規程や危機管理に係るガイダンスの整備を行い、危機管理体制を強化していく。

大学院については、税理士志望の社会人院生が大半であるため、授業編成の工夫と授業形態の充実、HPなどを通じて大学院の研究活動などをタイムリーに発信する。

2. 本年度の重点施策

(1) 学生募集体制の強化

① 指定校の見直しと掘り起こし

近年、教育環境が大きく変わり、指定校からの志願者が減退しているため、指定校を見直し、新たな指定校の再開拓をし、新たな指定校の進路担当教員とのつながりを強めていく。

指定校には、本学の入試広報(出願)情報、奨学金制度や先端的な授業内容、実習などの教学情報や、学修成果としての就職情報などをタイムリーに情報発信する。

また、本学の高校訪問専任スタッフは、指定校の中の重点校への訪問回数を増やすとともに、高校訪問の際、Webメディアを通じた情報提供と本学の強み・魅力を進路担当教員に伝えるとともに、高校側からのニーズを吸い上げ、学生募集へフィードバックをしていく。

首都圏以外の高校で、本学に学生が入学している高校や入学ニーズがある高校、工業高校などの新規の高校を積極的に開拓する。工業・商業高校では、国家資格者には優遇措置を講じていく。

さらに、日本語学学校・予備校・私塾との連携を深めるとともに、出張講義・ガイダンスへ積極的に参加し、本学の教育方針や内容・就職実績を伝え、相互の信頼関係を構築し、本学への志願者を拡充する。

編入者については、短期大学、日本語学校、専門学校などとの連携を強化するとともに、9月入学を促進することで編入者を増やす対策を進めていく。

② オープンキャンパス、個別相談会の充実

オープンキャンパスは志願者増につながるイベントであるので、多くの高校生に参加を促し、魅力ある内容にしていく。個別相談会は本学への入学を希望する学生が多いので、本学の入試・教育内容、就職情報を丁寧に説明するとともに、広報担当スタッフからのアドバイスを行う。

また、オープンキャンパスに来校してくれる高校生には、入学に関わりインセンティブを供与するなど、創意工夫をして志願者を増やしていく。

③ 広報活動の充実

広報活動については、広報専門担当者を配備し、本学の強み・魅力を盛り込んだコンテンツを、多様な Web メディア(検索系、ポータルサイト系、ソーシャルメディア系)を通じて、高校生・保護者・高校進路担当教員に向け定期的に発信する。また、それらの情報発信へのフォロワー体制を強化し、本学の学生募集の最適な広報媒体を絞り込むとともに、その内容・手法についても見直しを図っていく。進学情報 Web サイトも絶えず見直し、本学の志願者増に寄与する魅力ある情報をタイムリーに発信する。

④ 大学院の募集体制を強化

大学院は、職業会計人を目指す社会人が大半であるため、大学院 OB 勤務の税理士法人や会計・税務事務所への募集促進をするとともに、税理士資格取得や研究実績などを大学院 HP で提供する、さらに学部生への PR、大学院入試説明会・個別面談会の開催により院生の応募者を増やしていく。

(2) 本学の教育の強みを磨き、学修者本位の教育に移行

入学後、学生自身が目標を明確に意識しつつ主体的に学修に取り組むこと、その成果を自ら適切に評価し、さらに必要な学びに踏み出していく自律的な学修者となることが求められている。本学では、教学面では以下の点を重点的に取り組んでいく。

① 課題解決型学習(PBL)の強化

授業による知識を教えるだけでなく、知識を使って問題解決ができる人材育成を強化するため産学連携プロジェクト、実習、課題を学生相互で解決していくゼミ活動を促進していく。そのため中小企業家同友会や民間期、地域金融機関などを連携したプログラムを推進していく。

② 税務会計分野の充実

職業会計人である税理士を目指して、学部から大学院まで一貫した教育体系のもとで、最短で税理士資格を取得できる体制を整備していく。

③ 基礎演習での TA 活用

基礎演習は、大学で学ぶための基礎能力を身につける場であり、本学の教育の質向上と学生支援の強化を進める上で重要な役割を担うものである。本年度から基礎演習に TA を配置し、授業進行やグループワークのサポートなどで TA を活用、基礎演習の質を高めていく。

④ 対面主体・遠隔併用授業の導入

対面授業を基本とするが、通学が困難な学生の学修機会を確保するため、一部の授業で遠隔教育を導入する。多様な学生の授業ニーズへの対応が可能となり、休学者・退学者予防を図っていく。

⑤ キャリア教育の充実

初年次から 4 年生まで就職を視野に入れたキャリア教育の充実と就職活動の促進、キャリア意識の醸成に係る就職特講内容の充実、個別面談など、きめ細かな支援を推進する。

(3) 学修成果の見える化

学生の成長の実感を促す一つとして、学修成果を的確に把握、学修成果の可視化を進めてきた。学修成果としては、単位取得状況・成績の他に、コンピテンシー基礎力(ジェネリックスキルを測定するために PROG(コンピテンシー)活用、R-CAP による職業適性などの測定を実施している。昨年度から Campus Plan・Web Class を活用した学修ポートフォリオによる学修成果の見える化にも取り組んでいる。

学修ポートフォリオや PROG などの結果を入試広報・学生支援・学務・キャリア支援・システム管理部の各部との連携により学生の成長度合いの合わせた学修支援や就職活動へ活用できる体制を整備していく。

(4) 大学院の教育研究の深耕

大学院経営学研究科では、職業会計人(主に税理士)を目指す社会人の院生に対して、所得税・法人税・相続税などの税務会計研究の深耕と、社会人が受講しやすく、より教育効果があがるオンライン教育と対面授業を効果的に組み合わせる。

(5) 財政基盤の強化

学納金等の収納の縮減するために、学務課・学生支援課・経理課との連携を図り、未納者数を減らす対策を講じていく。また、保有資産の有効活用による収入増と総人件費・管理経費等の節減に努め、収支構造の改善に取り組み財政基盤の強化を図る。

3 教学関係

(1) 東京富士大学経営学部

時代の変化に合わせてカリキュラムを見直しており、本年度は、経営学科では新たに「環境科学」を新設し、特講として「イノベーション特講Ⅰ～Ⅴ」「産学連携特講Ⅰ～Ⅴ」を追加した。イベントプロデュース学科では、特講に「イベント技術特講Ⅰ～Ⅴ」「イベント文化特講Ⅰ～Ⅴ」を加えた。「イベント実習Ⅰ～Ⅳ」は、実習ニーズが強いことと実習の幅を広げることを目的に「イベント実習Ⅴ～Ⅷ」を拡充した。本学のカリキュラムの基本は、新たな知識・技能を習得するだけでなく、学んだ知識・技能を実践・応用する力、更には自ら問題の発見・解決に取り組む力を育成することを狙いとしていることから、上記のカリキュラム編成をしたものである。

本年度は、本学における教育の質を確保すべく、次の施策を実施する。

(教育内容)

- ① 初年次教育では、経営学を学ぶ上で必要な基礎知識と、大学で学ぶ意義と学び方の方法論(アカデミック・スキルズ)や論理思考(クリティカルシンキング)、コミュニケーション能力などを基礎演習により対話と議論を通じて学習する。基礎演習では、不安の多い初年次の学生のケアを含めたきめ細かい個別指導により、円滑な学生生活のスタートを引き続き支援する。
- ② 総合教育科目は、豊かな人格教育と幅広い見識を身につけさせるために自然科学、社会科学、人文科学全般にわたる幅広い教養を身につけるため時代の変化に対応し、豊かな人間性、創造性を育む教育内容を提供する。授業科目は、教養、多文化理解、情報通信技術、スポーツ、キャリア科目および学生の自主的活動に応じて認定される認定科目といった多彩な科目が履修できる構成となっている。
- ③ 英語教育では、習熟度別クラス編成を実施し指導している。また、英語力の向上のために英語資格取得を促す。さらに、海外での短期留学制度を活用し、英語力とコミュニケーション力のアップを図る。
- ④ 専門科目では、必修科目である経営学で基礎的な知識を身につけた上で、選択必修科目および選択科目を体系的に履修するカリキュラムマップに基づく履修ができ、将来のキャリアプランに対応した効果的な科目履修を選択できる体系となっている。
- ⑤ 早期の専門教育の実施によって、学生の問題意識を醸成させるため、2年次より専門教育を開始する。2年次は「プレ専門演習」、3年次・4年次は「専門演習」を履修し、経営学全般にわたる高度でかつ実践的な専門知識を対話と議論を通じて学ぶ。本年度も各年度の専門演習について、教育内容・方法・位置づけなどを点検する。なお、演習を選択し

ない学生を極力なくすために「単年度ゼミ」の開設も行う。

- ⑥ 演習型の教育を重視するため、専門演習に加えて本学専任教員および実務経験豊富な大学外の講師陣を招聘した経営実践特講を履修することで、学生の多様なニーズに対応した授業科目を提供する。
- ⑦ 全学的な取り組みとして、毎年 11～12 月に専門教育における学習成果としてゼミ発表大会を対面式で開催する。その成果を各種情報メディアを通じて発信していく。
- ⑧ 将来のキャリアに対する意識を高めるため、1年次より基礎演習Ⅱ「キャリアデザイン」を受講できるほか、本年度も学生の就職支援を積極的に推進するため、「就職特講」を開講し、充実したキャリア支援教育を提供する。
- ⑨ 地域の企業などと連携した体験型の講義・演習を取り入れ、理論と実務を融合化して経営学教育を提供する。特に、実際の企業現場での体験や経営者・幹部の方との意見交換を通じて、経営課題を自ら発見し、その解決策を提案するという問題解決型の講義・演習を推進する。
- ⑩ 外国人留学生については、日本語科目を通して日本語能力の向上や日本人学生との交流を通じて日本語や日本文化の理解を深めてもらう。日本人学生の多文化理解は、文化教養特講や独立科目として配置しており、その内容を充実していく。
- ⑪ イベントプロデュース学科では、外部機関と連携して、2024 年度は、「明日のアーティスト発掘プロジェクト」、2025 年度は「ワカプロお笑いライブ」を実施した。同プロジェクトでは、イベント企画構成・演出から収支予測、グッズ製造販売、プロモーション、イベント運営まで学生がトータルプロデュースをするプログラムであり、本年度も学生主体のイベントプログラムを推進する。

(教育方法)

- ① 初年次教育から専門教育の各段階で、演習形式の講義を設定し、学生個人の個性や興味・関心に応じたきめ細かい指導を行う。
- ② シラバスにおいて学習内容・教育目標を明示し、学生の主体的な学習姿勢を醸成するため、アクティブ・ラーニングによる講義を行う。
- ③ 2024 年度導入のクラウド型システム『Campus Plan・Web Class』を活用し、学生と教員双方向で学習進捗状況の把握や、意見交換できる仕組みが構築できたので、きめ細かい学習指導体制を確立する。2025 年度から『Web Class』を活用して学修ポートフォリオを組めるようになり、学生一人一人の学生成果が見える化体制がスタートしたので、さらに有効活用していく。
- ④ PROG は、社会に求められる汎用的な能力・態度・志向(ジェネリックスキル)を測定し、育成するためのプログラムである。その PROG を活用して、学生のジェネリックスキルを可視化し、客観的評価の指標を設けることで、教育成果の検証を行う。1 年生の基礎演習および 3 年生の就職特講で活用する。本年度も PROG 活用の FD 研修を定期的に行い、全学的な取り組みとする。

- ⑤ IT パスポート資格、MOS 資格取得向けの講座を整備しており、IT 系の資格を段階的に取得し、ゼミや就職活動に活用できるようにしていく。

<経営学科>

経営学科は、本学の教育課程の編成・実施の方針に加えて、特に次の基本方針に基づいて教育課程を編成している。

- ① 経営(環境)コース、マーケティングコース、会計財務コースを軸に、経営心理やデータサイエンス、経済・法務分野を学べるように工夫していく。本年度は、ナンバリングを導入し、運用段階に入りますので、ナンバリング管理体制や運営の円滑化を進めていく。
- ② 少人数教育による対話型の講義や演習を実施する。
- ③ 経営を実践する上で必要なツールである簿記、財務科目や税理士取得を促進するため、専門学校等での学習支援を引き続き行う。また、英語や IT サポート試験などの資格取得支援制度や学習支援を促す。

<イベントプロデュース学科>

イベントプロデュース学科は、本学の教育課程の編成・実施の方針に加えて、本年度も次の基本方針に基づいて教育課程を編成する。

- ① 産業、文化、スポーツなど、各分野のイベント現場における体験型学習を通して、イベントの企画や運営に関する知識や技法を体系的に学習するとともに、イベントを通じた社会意識形成の意義、観光や企業イベントの経済効果などについて実践的・体験的に学習するカリキュラムを編成する。
- ② イベント学習には、少人数教育による対話型の講義や演習以外に、イベント現場での実習による学修効果が高く、実習現場の体験を通じて現場対応力、コミュニケーション力、判断力、柔軟性が磨かれるので、幅広いイベント学習ができるように取り組んでいく。

(2) 東京富士大学大学院経営学研究科

大学院経営学研究科は、「経営学系」と「会計学・税務系」の科目を中心にカリキュラムを編成している。経営学系は、経営学研究の体系的な講義編成と特定分野にフォーカスした研究活動を深く研究し、修士論文作成に注力する。会計・税務系では、法律や諸基準、判例や最新の研究及び事象に対応できるように指導する。また、会計学・税務系では、税理士科目の免除申請に対応するため、国税庁出身教員によるきめ細かな論文作成指導を行う。

大学院は夜間、土曜日、集中講義など、社会人の院生が働きながら教育研究に打ち込めるように、授業時間と授業科目を配置するとともに対面授業と遠隔授業を組み合わせる。なお、大学院は税務会計研究を強みにしていることから、「税務教室」を開催し、地域社会へ貢献していく。

4 管理・運営関係

(1) 基本的考え方

本学の使命・目的および教育目的は、時代に即した「人間教育を行うこと」であり、この使命・

目的を実現するため経営学を主体の学、実践の学、社会科学の総合の学と捉えて、現下のビジネス社会において有為な人材を育成するための基礎学として教育することを基本目標に、少人数制や双方向授業などにより、学生が主体的に思考し自立できる取り組みを強化してきている。

こうした本学の使命・目的を達成するため、本年度も経営面からの規律性と誠実性を推進することとして、学校教育法・私立学校法・大学設置基準などをはじめとした大学の設置・運営に関してガバナンスを徹底するため、理事会および監事の機能強化に努める。

また、2025年度から施行の私学法の一部改正に伴う寄附行為の改正などに則り、ガバナンス体制の強化を図っていく。

本年度から「中期5ヵ年計画」(2026年度～2030年度)がスタートする。同計画の目標達成に向けて、直面する課題については、経営戦略会議で審議し、大学内での意思統一を図るとともに、教授会の意見を聞き、理事会において承認を求め、その決定に従い、迅速に課題解決を図り、実行していく。

(2) 学生の確保とレベルの向上

大学運営の安定化に向けて、定員を超える入学者(編入学生含)の確保に全力を挙げるとともに、入学した学生に良質な教育環境を整備し、学修意欲を喚起する。

① 入学者数の確保と組織体制

実務IQを軸とした理論と実務の融合した経営教育内容、ゼミ活動を通じた産学連携プロジェクトへの参画による学生主体の学習、イベント実習、キャリア教育と丁寧な進路指導による就職実績など、本学の強みとなるコンテンツを制作し、ホームページや各種のWebメディア、オープンキャンパスにおいて、志願者・保護者・高校進路担当教員の方に向けて情報発信をする。

さらに、指定校を見直しとともに新たな指定校の開拓、高校訪問専門スタッフにより重点高校などへの訪問を丁寧に行う。また、地方圏での新たな高校の開拓など、入学者確保に全力で取り組む。なお、志願者のうち経済的困窮な状況にある優秀な学生については、TFUスカラシップ制度や日本学生支援機構の奨学金制度、国の修学支援制度の活用を提案するなど、本学に入学後も経済的負担が軽減されることを周知する。

② 退学者の低減

本年度も講義やゼミの出欠状況を適時把握し、欠席が多い学生には学務部から直接連絡するとともに、ゼミ担当教員と連携して、学生・保護者の方とのコミュニケーションを行い、退学防止につなげていく。

ゼミに入らない非ゼミ学生には、新たに単年度ゼミを開設する。ゼミに入ることによって、学生個々の学習や生活双方にわたる相談に応じることで退学者を減らす取り組みを行う。

また、学生支援TA(ピアサポーター)制を新設し、上級生による学修および生活面の身近なサポートし、学生の孤独感や不安を解消することで退学の抑制を図る。

③ 広報部門の重視

本学の認知度は高くないため、高校生・保護者・高校進路担当教員の方に対し、本学の特色や独自性、就職実績、学生の学修成果などを、多様な情報メディアを通じて積極的に発信する。

そのため、本年度、東京富士大学ブランディング戦略委員会を立ち上げるとともに、広報専任者を配属し、SNS 広報戦略を展開する。広報戦略では、オープンキャンパス・ゼミ活動・就職などの情報は TikTok・Instagram 活用、授業体験や資格取得攻略体験、産学連携プロジェクトなどのコンテンツは YouTube などの活用を図り、どのメディアが志願者などにフィットするかを絶えず検証し、志願者・入学者増加につなげていく。

なお、受験雑誌へのタイムリーな掲載、マスコミを利用した広報、交通機関を活用した広告など、その対象と時期を見据えた入試広報も併せて実施する。

④ 校友会、保護者との関係強化

校友会や保護者との連携を密にして、その家族・親戚・知人を通して本学への志願者の紹介や地域の方への本学の魅力を理解してもらい、入学者の確保に努める。

⑤ 編入生受入れの強化

様々な事情で大学の進学を断念したり、専門学校などに進んだ学生も多い。これらの学生を2年次、3年次の編入生として、9月入学を含め積極的に受け入れていく。

(3) 教学体制の充実

日常の教育・研究業務に関する課題を円滑に改善するとともに、中期5ヵ年計画の目標である新学部の創設や学科再編、入学定員の変更および教育環境の整備について計画的に進めていく。

(4) 人材の確保・養成

① 適正教職員数の維持

本学の教育・研究環境を充実し、大学運営を円滑に進めるために、教職員配置の見直しを随時行う。本学では、時代のニーズに対応できるように、カリキュラムの見直しを行っており、それに伴う専門性の高いかつ実務経験豊富な客員・非常勤講師の確保をしてきた。

次年度に向けて、専門分野で教員が不足しているところに新規採用活動を行う。事務部門については、新規採用の職員を含め、計画的な採用と育成に注力をする。

② 教職員の意欲と職務知識の向上

学修者本位の教育を遂行するため、教員は、学生に『Web Class』により事前に授業内容の公開や復習の提示し、学生からの質問などへの迅速な対応を行う。そのため、『Web Class』を積極的に活用して教員・学生双方向での意見交換を促し、教育効果を高めていく。

学生満足度向上に向けた授業内容・方法について、定期的実施している学生授業アンケート結果をもとに、FD 研修を実施し、教員に教示していく。また、校務活動については、全教員が専門委員会などに所属し、教育・学生・キャリア支援の側面から委員会活動に参画していく。

事務部門は、教学部門と緊密に連携し、学生のキャリア形成、進路指導支援などに関する事務機能を充実していく。

SD 研修は、年間計画を策定し、職員の職務知識の向上や大学業務の効率化などについて実施する。また、外部研修会への参加を奨励し、業務の可視化を進めていく。

(5) 研究環境の整備

教員の研究については、個人研究費と共同研究費が併設されている。共同研究費の活用を促進するため、共同研究費規程を見直すなど、研究環境を整備していく。さらに、科研費や外部機関の研究に関わる助成金申請と活用を促す。

(6) キャンパス、教育設備の整備

キャンパスは、快適で温かい緑豊かな学園らしさをさらに演出していく。学生が授業後に仲間や教職員とくつろげる空間や大学での居場所づくりの整備を引き続き進める。

また、公開講座や地域における生涯学習サポート、街づくりや地域交流、産学連携の場の提供などに配慮して運営に資する環境整備を進める。

本学では、学生の学習に不可欠なコンピュータ関連機器の最新機種への更新、Wi-Fi 環境の ICT 教育機器に対し、積極的に設備投資をして教育環境の充実を図ってきたが、本年度も引き続き、ICT 教育環境の整備を行っていく。

公開講座の開催(大学院主催「税務教室」)や地場産業との地域交流、産学連携に積極的に参画をしていく。

5 財政関係

(1) 収支管理の徹底

2026 年度より新たな「中期 5 ヵ年計画(2026~2030 年度)」がスタートする。中期 5 ヵ年計画の目標は、本学の強みである実践性の高い教育を磨くとともに学生募集体制を強化し、安定した大学運営と財政基盤を盤石にすること並びに新校舎建設の実現と新学部創設に向けて体制整備を目指す。

2025 年度入試は、定員確保を達成したが、2026 年度入試は志願者数・入学者数ともに前年度より減少しており、総学生数も総収容学生数を割り、厳しい内容になっている。

そのために、第1に教育の質を一段と向上させ、学生生活の満足度を高める。第2に高校生・保護者・高校進路担当教員に就職実績や学修成果などの情報を多様なメディアで発信、本学の魅力を周知し、入学者を確実に確保する。第3に総人件費の抑制や管理経費等の節減に取り組む。

入学者を確保するには、重点高校の進路担当教員との強い絆を結ぶことである。高校訪問の多頻度化、オープンキャンパス・個別相談の充実、多様なメディアを活用して本学の魅力を発信する。また、退学者、除籍者を減らすために、連続して授業欠席をしている学生には学務課から連絡をするとともにゼミ担当教員との連携を図り、欠席へ迅速に対応する。また、非ゼミ学生を無くす対策、学生支援 TA 制の導入、学生相談室での対応など、様々な対応策を講じていく。

学納金などの滞納への対応は、物価高や景気回復の低迷などから保護者などの所得減少などの諸事情も配慮しつつ、迅速に回収ができるような体制を整えていく。

支出面では、業務運営の効率化と総人件費や管理経費等の節減に取り組むとともに、予算管理体制を強化し、迅速な予算執行を図っていく。入学者増に繋がる入試広報活動や在学生の学修への満足度に影響する教育経費やデジタル化に向けた教育環境整備については、効

果的な予算の執行を行っていく。

(2) 総人件費縮減の継続実施

入学者・総学生数の減少に伴い、教育活動資金収支差額の黒字化を維持するためには、学生数の確保による学納金収入増と、教育活動資金支出の中で大きな割合を占める総人件費・奨学金などの節約が不可避である。本年度も前年度同様、総人件費の節減に努め、教育活動収入に対する人件費比率の適正化を図っていく。具体的には、教員・職員などの総人件費の節減、特任教員制度(任期制)や非常勤講師・客員教授の活用、事務職員の任期制採用やパートタイマー制を含め人員の確保を行っていく。

(3) ペーパーレス化の促進

2023年度から本学の事務の電子化を推進してきたが、教授会・委員会、その他の業務についてはペーパーレス化が進展した。今後は、文書保管の管理基準・体系の見直しを図り、ペーパーレス化を促進する。

(4) 外部資金の獲得・保有資産の有効活用

学納金等収入、補助金以外の教育研究資金として、科研費や外部機関からの寄付などの獲得に取り組むことが必要である。

① 科学研究費の積極的な獲得

科学研究費助成事業(科学研究費)や民間機関の研究助成金などの外部資金の活用については、公募案内などを教授会やFD研修、教職員へのメール配信などにより情報共有し、教員が外部資金を獲得できるように積極的に支援をする。

② 助成金などの活用、産学連携による寄付講座の拡充

従前、西武信用金庫等の地域金融機関や東京税理士会、電通と産学連携に取り組んできた。本年度も様々なネットワークを利用して産学連携による受託研究費の獲得や、寄付講座の開設に努める。

③ 保有資産の有効活用

都市型大学のメリットを享受するために、保有資産(二上講堂、教室など)の有効活用により学納金以外の収入確保と地域社会へ還元をする。

③ 寄付金制度の強化

特定研究目的の事業やスポーツクラブ活動などに対して、クラウドファンディングを活用した寄付金制度を設けているが、目的別のクラウドファンディングなどを工夫し、寄付制度の活性化を図っていく。

(5) 国の修学支援制度の活用

本学では、奨学金規程により家計の困窮など経済的な理由で、入学金や授業料を支払うことが困難な入学者のため、入学金の免除、授業料等の減免措置、延納や分割納入などで支援をしている。また、学業成績等が優秀な志願者の入学を促し、さらに、経済的に困難な志願者の修学を支援するため、2013年度入試から特待生制度(TFUスカラシップ)を充実させた。その後、2029年度から奨学金制度(TFUスカラシップ)の抜本的改正に取り組み、ほぼ目標を達成

した。一方、2020年4月より始まった国の修学支援制度の活用(授業料等減免)を活用し、経済的困窮している学生に対しては、本学の奨学金制度と国の修学支援制度の活用を促す。

国の修学支援制度は、文科省より入学金・授業料等の納付猶予の要請(6文科高第1864号、令和7年2月25日、授業料減免事務連絡、同年2月14日)があり、本学でも入学者の学納金等の納入猶予を実施することにした。これにより経済的理由で大学進学希望者を断念している学生や納付猶予制度を採用している他大学への入学を検討している学生を本学の入学者として確保することができる。

以上

学校法人 東京富士大学

事業計画書

別紙

学校法人 東京富士大学

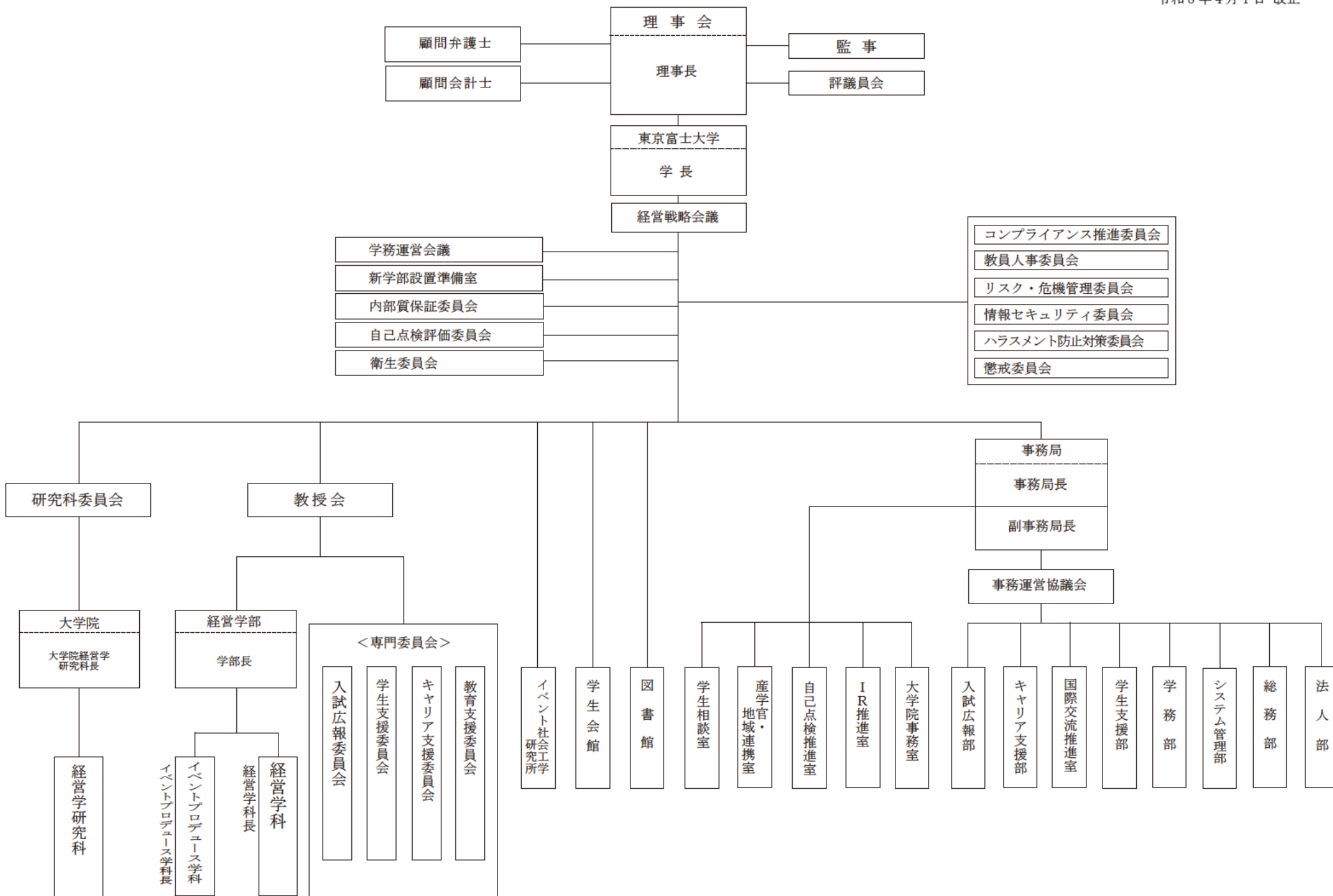
理事 監事 評議員

(令和8年4月1日 現在)

理事長	二上 映子
理事	青山 和正
	二上 映子
	岡村 一成
	古田 玲子
	細谷 哲男
	古屋 芳彦
監事	大原 達朗
	青木 幸弘
評議員	浮谷 秀一
	井上 悦子
	小澤 泰之
	森川 昇
	八城 一夫
	平柳 光
	亀田 宏司
	大家 章嘉
	佐渡 直紀

令和8年度 学校法人 東京富士大学 運営組織図

令和8年4月1日 改正



別紙 3

2025年度学生数見込み

2025年4月1日 現在

学部

	経営学科	イベント プロデュース学科	合計
1	138	55	193
2	148	72	220
3	101	53	154
4	146	65	211
留年	25	7	32
合計	558	252	810

大学院

1	20
2	16
合計	36

総数	846
-----------	------------

令和8年度 学部 学事日程

月	日	学事	月	日	学事
(3月)	11日(水)	留年説明会	10月	10日(土)	補講日
	12日(木)	2年生オリエンテーション		12日(月)	祝日(スポーツの日)<通常月曜日の授業>
	13日(金)	3年生オリエンテーション		21日(水)	防災避難訓練
	16日(月)	4年生オリエンテーション		23日(金)	東京富士祭準備《全学休講》
	23日(月)	履修相談		24日(土)	東京富士祭《全学休講》
	24日(火)	4年生・3年生・2年生 履修制限科目事前募集抽選受付		25日(日)	↓
	25日(水)	4年生・3年生・2年生 履修制限科目事前募集許可発表		26日(月)	東京富士祭 片付け《全学休講》
	26日(木)	4年生・留年生 履修登録、健康診断①(2年生・4年生・留年生対象)		27日(火)	課外活動《全学休講》 第6回教授会
27日(金)	3年生 履修登録	11月	3日(火)	祝日(文化の日)<通常火曜日の授業>	
30日(月)	2年生 履修登録		7日(土)	補講日	
4月	3日(金)		入学式、資料配付、オリエンテーション、保護者説明会	23日(月)	勤労感謝の日<通常月曜日の授業>
	6日(月)	1年生学務課ガイダンス、基礎演習Ⅰ第1回、編入生ガイダンス、履修相談①	24日(火)	第7回教授会	
	7日(火)	1年生オリエンテーション (キャリア支援、学生生活、防犯、防災、学生相談室、他) 1年生・編入生 履修制限科目事前募集抽選受付	25日(水)	ゼミ発表大会準備日《全学休講》	
	8日(水)	1年生・編入生 履修制限科目事前募集許可発表	26日(木)	ゼミ発表大会《全学休講》	
	9日(木)	1年生・編入生 履修登録、健康診断②(1年生・3年生対象)	12月	19日(土)	補講日
	13日(月)	春学期 授業開始、履修登録追加・取り消し・変更受付期間(始)		22日(火)	第8回教授会
	17日(金)	履修登録追加・取り消し・変更受付期間(終)		26日(土)	学部冬期休業開始
	28日(火)	第1回教授会	2027年	11日(月)	学部冬期休業終了
29日(水)	祝日(昭和の日)<通常水曜日の授業>	1月		12日(火)	授業再開
5月	9日(土)	補講日	16日(土)	補講日	
	17日(日)	創立記念日	19日(火)	秋学期 本試験期間(始)	
	26日(火)	第2回教授会	20日(水)	↓	
6月	6日(土)	補講日	21日(木)	↓	
	23日(火)	第3回教授会	22日(金)	↓	
	27日(土)	補講日	25日(月)	秋学期 本試験期間(終)	
7月	18日(土)	補講日	26日(火)	第9回教授会	
	20日(月)	祝日(海の日)<通常月曜日の授業>	2月	12日(金)	卒業対象者成績発表(対面実施) 秋学期追試験・未修得試験申込受付(対象者全員)
	23日(木)	春学期 本試験期間(始)		16日(火)	第10回教授会
	24日(金)	↓		18日(木)	秋学期追試験・未修得試験(始)
	27日(月)	↓		19日(金)	秋学期追試験・未修得試験
	28日(火)	第4回教授会	20日(土)	入学前講座	
	29日(水)	春学期 本試験期間(終)	22日(月)	秋学期 追試験・未修得試験(終)	
	30日(木)	夏期休業開始	3月	1日(月)	第11回教授会
8月	14日(金)	春学期 成績公開(予定)		8日(月)	秋学期成績公開予定(1年生～3年生)
	20日(木)	春学期追試験・未修得試験申込受付(対象者全員)		21日(日)	祝日(春分の日)学位記授与式・卒業記念パーティー
	26日(水)	春学期追試験・未修得試験(始)	23日(火)	第12回教授会	
	27日(木)	↓	<注意>下記の祝日は授業日数を均一にするため、授業を行います。 4月 29日(水) 祝日(昭和の日)<通常水曜日の授業> 7月 20日(月) 祝日(海の日)<通常月曜日の授業> 9月 21日(月) 祝日(敬老の日)<通常月曜日の授業> 22日(火) 祝日(国民の休日)<通常火曜日の授業> 23日(水) 祝日(秋分の日)<通常水曜日の授業> 10月 12日(月) 祝日(スポーツの日)<通常月曜日の授業> 11月 3日(火) 祝日(文化の日)<通常火曜日の授業> 11月 23日(月) 勤労感謝の日<通常月曜日の授業>		
28日(金)	春学期 追試験・未修得試験(終)				
9月	7日(月)	履修登録追加受付日			
	20日(日)	夏期休業終了			
	21日(月)	秋学期 授業開始 祝日(敬老の日)<通常月曜日の授業> 履修登録取り消し受付期間(始)			
	22日(火)	祝日(国民の休日)<通常火曜日の授業> 第5回教授会			
	23日(水)	祝日(秋分の日)<通常水曜日の授業>			
	25日(金)	履修登録取り消し受付期間(終)			
30日(水)	令和8年9月卒業 学位記授与式				

令和8年度 大学院 学事日程

月	日	学事	月	日	学事
(3月)	16日(月)	2年次生向け資料配布 ※メール	10月	12日(月)	祝日(スポーツの日)〈通常月曜日の授業〉
	26日(木)	健康診断①(2年次生) 2年次生履修登録期間(始) ※Web履修登録		21日(水)	防災避難訓練
	27日(金)	↓		23日(金)	東京富士祭準備《全学休講》
	28日(土)	↓		24日(土)	東京富士祭《全学休講》
	29日(日)	2年次生履修登録期間(終)		25日(日)	↓
4月	3日(金)	入学式・資料配付・オリエンテーション		26日(月)	東京富士祭 片付け《全学休講》
	6日(月)	1年次生履修登録期間(始) ※Web履修登録		27日(火)	課外活動《全学休講》 第6回教授会
	7日(火)	↓	11月	2日(月)	1年次生第1回修士論文計画書提出期間(始)
	8日(水)	1年次生履修登録期間(終)			2年次生修士論文計画書変更期間(始)
	9日(木)	健康診断②(1年次生・2年次生)		3日(火)	祝日(文化の日)〈通常月曜日の授業〉
	13日(月)	春学期 授業開始、履修登録追加・取り消し・変更受付期間(始)		4日(水)	↓
	17日(金)	履修登録追加・取り消し・変更受付期間(終)		5日(木)	↓
	28日(火)	第1回教授会		6日(金)	2年次生修士論文計画書変更期間(終)
	29日(水)	祝日(昭和の日)〈通常月水曜日の授業〉			1年次生第1回修士論文計画書提出期間(終)
5月	17日(日)	創立記念日		23日(月)	勤労感謝の日〈通常月曜日の授業〉
	26日(火)	第2回教授会		24日(火)	第7回教授会
6月	1日(月)	2年次生第2回修士論文計画書提出期間(始)		25日(水)	学部ゼミ発表大会準備日《全学休講》
	2日(火)	↓		26日(木)	学部ゼミ発表大会《全学休講》
	3日(水)	↓	12月	22日(火)	第8回教授会
	4日(木)	↓		26日(日)	大学院冬期休業開始
	5日(金)	2年次生第2回修士論文計画書提出期間(終)	2027年	11日(月)	大学院冬期休業終了
	6日(土)	税務教室	1月	12日(火)	授業再開
	23日(火)	第3回教授会			2年次生修士論文提出期間(始)
7月	20日(月)	祝日(海の日)〈通常月曜日の授業〉		13日(水)	↓
	23日(木)	春学期 本試験期間(始)		14日(木)	↓
	24日(金)	↓		15日(金)	↓
	25日(土)	↓		18日(月)	2年次生修士論文提出期間(終)
	27日(月)	↓		19日(火)	秋学期 本試験期間(始)
	28日(火)	第4回教授会		20日(水)	↓
	29日(水)	春学期 本試験期間(終)		21日(木)	↓
	30日(木)	夏期休業開始		22日(金)	↓
8月	1日(土)	秋学期科目 集中講座A第1回～第4回		23日(土)	↓
	8日(土)	秋学期科目 集中講座A第5回～第8回		25日(月)	秋学期 本試験期間(終)
	14日(金)	春学期 成績公開予定		26日(火)	第9回教授会
	15日(土)	秋学期科目 集中講座A第9回～第12回	2月	5日(金)	2年次生修士論文審査会1日目
	22日(土)	秋学期科目 集中講座A第13回～第14回、(本試験) 秋学期科目 集中講座B第1回～第2回		6日(土)	2年次生修士論文審査会2日目
	29日(土)	秋学期科目 集中講座B第3回～第6回		16日(火)	第10回教授会
9月	5日(土)	秋学期科目 集中講座B第7回～第10回		20日(土)	修了対象者成績発表〈学務課窓口〉
	7日(月)	履修登録追加受付日	3月	1日(月)	第11回教授会
	12日(土)	秋学期科目 集中講座B第11回～第14回、(本試験) 2年次生修士論文中間報告会		8日(月)	1年次生成績公開予定
	18日(金)	夏期休業終了		21日(日)	祝日(春分の日)学位記授与式・卒業記念パーティー
	19日(土)	秋学期 授業開始 履修登録取り消し受付期間(始)		23日(火)	第12回教授会
	21日(月)	祝日(敬老の日)〈通常月曜日の授業〉	<注意> 下記の祝日は授業日数を均一にするため、授業を行います。 4月 29日(水) 祝日(昭和の日)〈通常水曜日の授業〉 7月 20日(月) 祝日(海の日)〈通常月曜日の授業〉 9月 21日(月) 祝日(敬老の日)〈通常月曜日の授業〉 9月 22日(火) 祝日(国民の日)〈通常火曜日の授業〉 9月 23日(水) 祝日(秋分の日)〈通常水曜日の授業〉 10月 12日(月) 祝日(スポーツの日)〈通常月曜日の授業〉 11月 3日(火) 祝日(文化の日)〈通常月曜日の授業〉 11月 23日(月) 祝日(勤労感謝の日)〈通常月曜日の授業〉		
	22日(火)	祝日(国民の休日)〈通常火曜日の授業〉 第5回教授会			
	23日(水)	祝日(秋分の日)〈通常水曜日の授業〉			
	25日(金)	履修登録取り消し受付期間(終)			
	30日(水)	令和8年9月卒業 学位記授与式			